

2020年7月13日

各位

会社名 株式会社ディー・エヌ・エー
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO 守 安 功
 (コード番号: 2432 東証第一部)
 問合せ先 常務執行役員 CFO 大 井 潤
 経営企画本部 本部長
 電話番号 03-6758-7200

当社持分法適用会社（株式会社 Mobility Technologies）における資金調達及び 同社と株式会社NTTドコモの資本・業務提携に関するお知らせ

当社の持分法適用会社であります株式会社 Mobility Technologies（以下、Mobility Technologies）は、株式会社NTTドコモ（以下、ドコモ）や株式会社電通グループ、東京センチュリー株式会社より約226億円（注）の資金調達を行うこととなりました。また、ドコモと Mobility Technologies は、下記のとおり資本・業務提携を行うこととなりましたのでお知らせいたします。

（注）記載の金額は、ドコモによる当初出資100億円に加え、Mobility Technologies のキャピタルコール行使等によりドコモが追加100億円の出資を実行した場合に見込まれる合計金額。

記

1. 本提携の理由

2020年2月4日付適時開示「タクシー配車アプリ等に関する事業の統合、及び、本統合に当たりの会社分割（簡易吸収分割）に関する基本合意書締結のお知らせ」等で公表のとおり、タクシー配車アプリ等に関する事業の一層強固な体制構築及び事業・戦略の推進に向け、2020年4月1日より Mobility Technologies として新たな体制を発足しておりますが、今後の事業の発展を図るため、資金の調達を行うとともに、以下に記載の各種の取り組みを行っていくものであります。

2. 資本提携の概要

ドコモは、Mobility Technologies が新たに発行するC種優先株式を63,492株取得し、Mobility Technologies の発行済み株式数の13.06%を保有することとなります（注）。

（注）前注記のキャピタルコール行使等によりドコモが追加出資を実行した場合には増加いたします。

3. 業務提携の概要

Mobility Technologies とドコモは本提携により、スマートシティにおけるモビリティサービスやデータサービスの実現、更には自動運転サービスの実現に向けた検討等を行ってまいります。

4. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社NTTドコモ
(2) 所 在 地	東京都千代田区永田町2丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉澤和弘
(4) 事 業 内 容	通信事業、スマートライフ事業、その他の事業
(5) 資 本 金	949,680百万円

(6) 設 立 年 月 日	1991年8月		
(7) 大株主及び持株比率 (注)	日本電信電話株式会社 64.10%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	モバイルゲーム内仮想通貨の決済取引、ネットワーク回線使用に伴う取引等	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2018年3期	2019年3期	2020年3期
資 本 合 計	5,692,228百万円	5,394,124百万円	5,272,261百万円
資 産 合 計	7,654,938百万円	7,340,546百万円	7,535,925百万円
1株当たり親会社所属者帰属持分	1,576.63円	1,610.64円	1,626.05円
営 業 収 益	4,762,269百万円	4,840,849百万円	4,651,290百万円
営 業 利 益	986,960百万円	1,013,645百万円	854,650百万円
税 引 前 当 期 利 益	1,141,690百万円	1,002,635百万円	867,951百万円
当 期 利 益	792,456百万円	664,851百万円	594,781百万円
親会社の所有者に帰属する当期純利益	790,830百万円	663,629百万円	591,524百万円
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益	214.27円	187.79円	179.92円
1株当たり配当金	100.00円	110.00円	120.00円

(注) 2020年3月31日現在

5. 日 程

(1) Mobility Technologies 臨時株主総会決議 決議日	2020年7月13日
(2) Mobility Technologies における資本・業務提携契約締結日	2020年7月13日

6. 今後の見通し

本件が当社グループの連結業績に与える影響については現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示してまいります。

なお、今回の資金調達完了後も、当社の Mobility Technologies の持株比率に大きな変動はない見込みであり、引き続き、当社と日本交通ホールディングスが Mobility Technologies の共同筆頭株主となります。

以 上

(参考) 前期連結実績

	売上収益	営業利益 (損失)	税引前利益 (損失)	当期利益 (損失)	親会社の所有者 に帰属する当期 利益 (損失)	基本的 1株当たり 当期利益 (損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前期実績 (2020年3月期)	121,387	△45,676	△40,235	△49,847	△49,166	△352.49

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ディー・エヌ・エー(<https://dena.com/jp/ir/>)
IR部(ir@dena.com)